

Ⅱ 三鷹市の 財務諸表

【平成 20 年度】

- 1 バランスシート(普通会計)
 - 2 行政コスト計算書
 - 3 市全体のバランスシート
 - 4 連結バランスシート
 - 5 キャッシュ・フロー計算書
- 資料(普通会計バランスシート)

1 バランスシート（普通会計）

三鷹市のバランスシート（平成20年度）
（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	28,021,591	(1) 地方債	37,685,832
(2) 民生費	5,462,038	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	5,245,071	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	0	② 債務保証又は 損失補償	0
(5) 農林水産業費	30,576	債務負担行為計	0
(6) 商工費	969,481	(3) 退職給与引当金	11,018,421
(7) 土木費	99,231,309	固定負債合計	48,704,253
(8) 消防費	1,328,483		
(9) 教育費	55,393,292	2. 流動負債	
(10) その他	7,021,851	(1) 翌年度償還予定額	3,819,220
計	202,703,692	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	145,038,631	流動負債合計	3,819,220
有形固定資産合計	202,703,692	負債合計	52,523,473
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	1,953,606		
(2) 貸付金	7,100		
(3) 基金			
① 特定目的基金	6,586,336		
② 土地開発基金	0		
③ 定額運用基金	0		
基金計	6,586,336		
投資等合計	8,547,042		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	2,516,899		
② 減債基金	0		
③ 歳計現金	3,657,573		
現金・預金計	6,174,472		
(2) 未収金			
① 地方税	1,802,944		
② その他	198,670		
未収金計	2,001,614		
流動資産合計	8,176,086		
資産合計	219,426,820		
		〔正味資産の部〕	
		1. 国庫支出金	10,681,234
		2. 都道府県支出金	9,250,800
		3. 一般財源等	146,971,313
		正味資産合計	166,903,347
		負債・正味資産合計	219,426,820

※債務負担行為に係る補償等

① 物件の購入等に係るもの	9,982,526	千円
② 債務保証及び損失補償に係るもの	14,613,559	千円
③ 利子補給等に係るもの	0	千円

三鷹市のバランスシート（平成19年度）
（平成20年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<p>〔資産の部〕</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <u>28,624,528</u></p> <p>(2) 民生費 <u>5,664,710</u></p> <p>(3) 衛生費 <u>5,508,140</u></p> <p>(4) 労働費 <u>0</u></p> <p>(5) 農林水産業費 <u>34,234</u></p> <p>(6) 商工費 <u>1,048,863</u></p> <p>(7) 土木費 <u>99,652,084</u></p> <p>(8) 消防費 <u>1,408,927</u></p> <p>(9) 教育費 <u>56,084,629</u></p> <p>(10) その他 <u>6,963,540</u></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <u>204,989,655</u></p> <p style="padding-left: 40px;">（うち土地 <u>143,840,135</u>）</p> <p>有形固定資産合計 <u>204,989,655</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>1,946,706</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>7,100</u></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 <u>6,877,165</u></p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 <u>6,877,165</u></p> <p>投資等合計 <u>8,830,971</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 <u>2,377,299</u></p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 <u>1,446,829</u></p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 <u>3,824,128</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 <u>1,780,972</u></p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 <u>189,803</u></p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 <u>1,970,775</u></p> <p>流動資産合計 <u>5,794,903</u></p> <p>資産合計 <u>219,615,529</u></p>	<p>〔負債の部〕</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>39,717,401</u></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 <u>0</u></p> <p>(3) 退職給与引当金 <u>12,436,517</u></p> <p>固定負債合計 <u>52,153,918</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <u>3,789,732</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>3,789,732</u></p> <p>負債合計 <u>55,943,650</u></p> <p>〔正味資産の部〕</p> <p>1. 国庫支出金 <u>10,854,775</u></p> <p>2. 都道府県支出金 <u>9,533,138</u></p> <p>3. 一般財源等 <u>143,283,966</u></p> <p>正味資産合計 <u>163,671,879</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u>219,615,529</u></p>

※債務負担行為に係る補償等	① 物件の購入等に係るもの <u>9,587,717</u> 千円
	② 債務保証及び損失補償に係るもの <u>12,839,259</u> 千円
	③ 利子補給等に係るもの <u>0</u> 千円

バランスシートの比較表
(平成20年度・平成19年度)

(単位：千円)

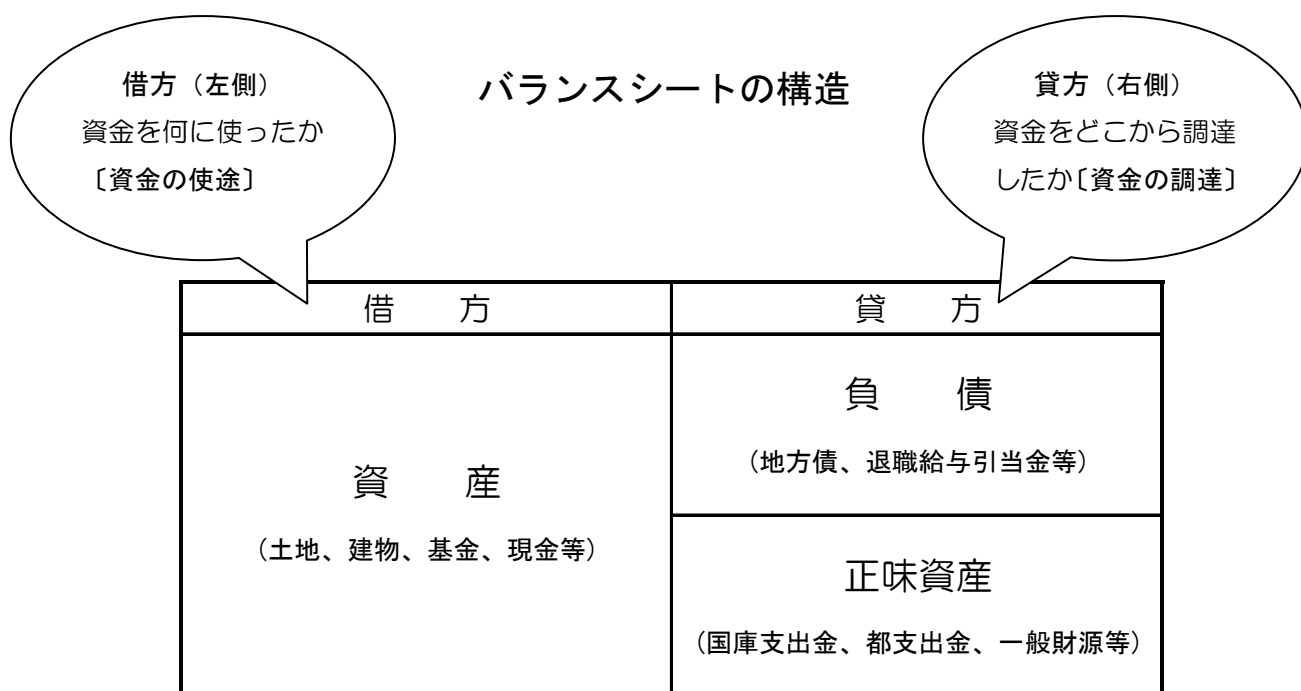
借方	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	貸方	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1) 総務費	28,021,591	28,624,528	△602,337	△2.1%	(1) 地方債	37,685,832	39,717,401	△2,031,569	△5.1%
(2) 民生費	5,462,038	5,664,710	△202,672	△3.6%	(2) 債務負担行為	0	0	0	—
(3) 衛生費	5,245,071	5,508,140	△263,069	△4.8%	(3) 退職給与引当金	11,018,421	12,436,517	△1,418,096	△11.4%
(4) 労働費	0	0	0	—	固定負債合計	48,704,253	52,153,918	△3,449,665	△6.6%
(5) 農林水産業費	30,576	34,234	△3,658	△10.7%	2.流動負債				
(6) 商工費	969,481	1,048,863	△79,382	△7.6%	(1) 翌年度償還予定額	3,819,220	3,789,732	29,488	0.8%
(7) 土木費	99,231,309	99,652,084	△420,775	△0.4%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	—
(8) 消防費	1,328,483	1,408,927	△80,444	△5.7%	流動負債合計	3,819,220	3,789,732	29,488	0.8%
(9) 教育費	55,393,292	56,084,629	△691,337	△1.2%	負債合計	52,523,473	55,943,650	△3,420,177	△6.1%
(10) その他	7,021,851	6,963,540	58,311	0.8%					
有形固定資産合計	202,703,692	204,989,655	△2,285,963	△1.1%					
(うち土地)	(145,038,631)	(143,840,135)	(1,198,496)	(0.8%)					
2.投資等					〔正味資産の部〕				
(1) 投資及び出資金	1,953,606	1,946,706	6,900	0.4%	1.国庫支出金	10,681,234	10,854,775	△173,541	△1.6%
(2) 貸付金	7,100	7,100	0	0.0%	2.都道府県支出金	9,250,800	9,533,138	△282,338	△3.0%
(3) 基金					3.一般財源等	146,971,313	143,283,966	3,687,347	2.6%
①特定目的基金	6,586,336	6,877,165	△290,829	△4.2%	正味資産合計	166,903,347	163,671,879	3,231,468	2.0%
②土地開発基金	0	0	0	—					
③定額運用基金	0	0	0	—					
基金計	6,586,336	6,877,165	△290,829	△4.2%					
投資等合計	8,547,042	8,830,971	△283,929	△3.2%					
3.流動資産									
(1) 現金・預金									
①財政調整基金	2,516,899	2,377,299	139,600	5.9%					
②減債基金	0	0	0	—					
③歳計現金	3,657,573	1,446,829	2,210,744	152.8%					
現金・預金計	6,174,472	3,824,128	2,350,344	61.5%					
(2) 未収金									
①地方税	1,802,944	1,780,972	21,972	1.2%					
②その他	198,670	189,803	8,867	4.7%					
未収金計	2,001,614	1,970,775	30,839	1.6%					
流動資産合計	8,176,086	5,794,903	2,381,183	41.1%					
資産合計	219,426,820	219,615,529	△188,709	△0.1%	負債・正味資産合計	219,426,820	219,615,529	△188,709	△0.1%

(1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

バランスシートでは、下記の図のように、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートでは民間企業における「資本」という概念がなく、「正味資産」と表現し、これまでの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後負担していく金額を表しています。



(2) 作成上のルール

① 作成手法

バランスシートの作成に当たっては、平成 12 年 3 月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

② 対象範囲

普通会計^(※1)を対象としました。

③ 一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準^(※2)を採用しました。

④ 配列法

固定性配列法^(※3)としました。

⑤ 基準日

会計年度の最終日（3 月 31 日）をバランスシート作成の基準日としました。

⑥ 出納整理期間

出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しました。

⑦ 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計^(※4)データを基礎数値として用いました。

⑧ 取得原価主義

資産の評価については、取得原価主義^(※5)を採用しました。

⑨ 減価償却の方法

普通建設事業費^(※6)の各区分ごとに下表の耐用年数を設定し、その区分ごとに、定額法^(※7)により減価償却を行いました。なお、土地については減価償却は行いません。

■耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	5 0	(1) 道 路	1 5
(2) そ の 他	2 5	(2) 橋 り よ う	6 0
2 民 生 費		(3) 河 川	5 0
(1) 保 育 所	3 0	(4) 砂 防	5 0
(2) そ の 他	2 5	(5) 海 岸 保 全	5 0
3 衛 生 費	2 5	(6) 港 湾	5 0
4 労 働 費	2 5	(7) 都 市 計 画	
5 農 林 水 産 業 費		ア 街 路	1 5
(1) 造 林	2 5	イ 都 市 下 水 路	2 0
(2) 林 道	1 5	ウ 区 画 整 理	4 0
(3) 治 山	3 0	エ 公 園	4 0
(4) 砂 防	5 0	オ そ の 他	2 5
(5) 漁 港	5 0	(8) 住 宅	4 0
(6) 農 業 農 村 整 備	2 0	(9) 空 港	2 5
(7) 海 岸 保 全	5 0	(10) そ の 他	2 5
(8) そ の 他	2 5	8 消 防 費	
6 商 工 費	2 5	(1) 庁 舎	5 0
		(2) そ の 他	1 0
		9 教 育 費	5 0
		10 そ の 他	2 5

(※1) 普通会計

平成 18 年度までの三鷹市の普通会計は、一般会計（介護サービス事業に係る経費を除く）及び再開発事業特別会計を対象としていましたが、平成 19 年度から再開発事業特別会計を廃止するとともに介護サービス事業に係る経費を特別会計に計上したことにより、原則として一般会計の額が普通会計の額となります。

(※2) 一年基準

基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする分類基準です。

(※3) 固定性配列法

バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。

(※4) 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

(※5) 取得原価主義

固定資産の額を、過去の実際の取得価額で評価するものです。営利活動を目的としない自治体のバランスシートでは、その作成目的（P.5 参照）に照らし、債務弁済能力の把握に重きを置く時価評価主義ではなく、経営資源等を的確に表示する取得原価主義を採用しています。

(※6) 普通建設事業費

道路、学校、庁舎などの公共施設の新増設や用地取得などの投資的経費のことです。

(※7) 定額法

有形固定資産を耐用年数の期間に、毎年、均等に償却する計算方法です。

(3) バランスシートの内容

① 資 産

ア 有形固定資産

昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費の累計額をもとに、主な目的別（款別）に分類して計上しました。

土地以外の資産については、別表に定める耐用年数により定額法で減価償却を行いました。

なお、他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上していませんが、附属書類（「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」）に計上しました。

イ 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」について、年度末残高を計上しました。なお、財政調整基金については、流動性が高いことから、次の流動資産に計上しています。

ウ 流動資産

「財政調整基金」、「歳計現金」及び「未収金」を計上しました。「財政調整基金」については年度末残高を、「歳計現金」については形式収支（歳入歳出差引額）を、「未収金」については歳入歳出決算書の「地方税」及び「その他」の収入未済額を計上しています。

② 負債

ア 固定負債

「地方債」、「債務負担行為」及び「退職給与引当金」を計上しました。

「地方債」については、翌々年度以降に予定されている地方債償還元金を計上しています。

「債務負担行為」については、本表に、PFI等の手法により整備した資産に係るものを計上することとし、その他の「債務負担行為」については、「物件の購入等に係るもの」、「債務保証及び損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して、欄外注記することとしました。

「退職給与引当金」については、年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当の見込額を計上しています。

イ 流動負債

「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」を計上しました。

③ 正味資産

資産と負債の差額を、財源により「国庫支出金」、「都道府県支出金」及び「一般財源等」に分類して計上しました。

(4) 附属書類（※本書巻末の資料を参照ください。）

① 有形固定資産明細書

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価額（＝バランスシート上の価額）を、庁舎、保育所といった分野ごとに表示しました。

② 土地明細書

土地の取得価額の合計額を主な分野ごとに表示しました。

③ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上せず、本表に分野別の累計額及び直近の5カ年の実績額を計上しました。

④ 主な施設の状況

市所有の主な施設（建物）の取得年度、取得価額、減価償却累計額及び残存価額を表示しました。

⑤ 目的別用地の割合

市所有の用地について目的区分ごとに面積、構成比を表示しました。

⑥ 市民1人当たりのバランスシート

(5) 平成20年度のバランスシートの解説

① 総括

平成20年度末における三鷹市の資産の総額は、2,194億2,862万円で、前年度と比較して1億8,870万9千円、0.1%の減です。

負債の総額は、525億2,347万3千円で、前年度と比較して34億2,017万円で、6.1%の減です。

正味資産は、1,669億334万7千円で、前年度と比較して32億3,146万8千円、2.0%の増です。

② 資産

ア 有形固定資産

資産の大部分は土地、建物等の有形固定資産2,027億369万2千円であり、総資産の92.4%を占めています。

有形固定資産のうち、道路、公園などの土木費が最も多く992億3,130万9千円(49.0%)であり、以下、小・中学校、体育館などの教育費が553億9,329万2千円(27.3%)、庁舎、コミュニティ・センター、芸術文化センターなどの総務費が280億2,159万1千円(13.8%)と続いています〔()内は有形固定資産合計に占める割合〕。

今年度は、野崎二丁目公園整備事業2億5,220万3千円、学童保育所整備事業1億5,173万円などによる増加がありましたが、減価償却により全体では前年度と比較して22億8,596万3千円、1.1%の減となりました。

イ 投資等

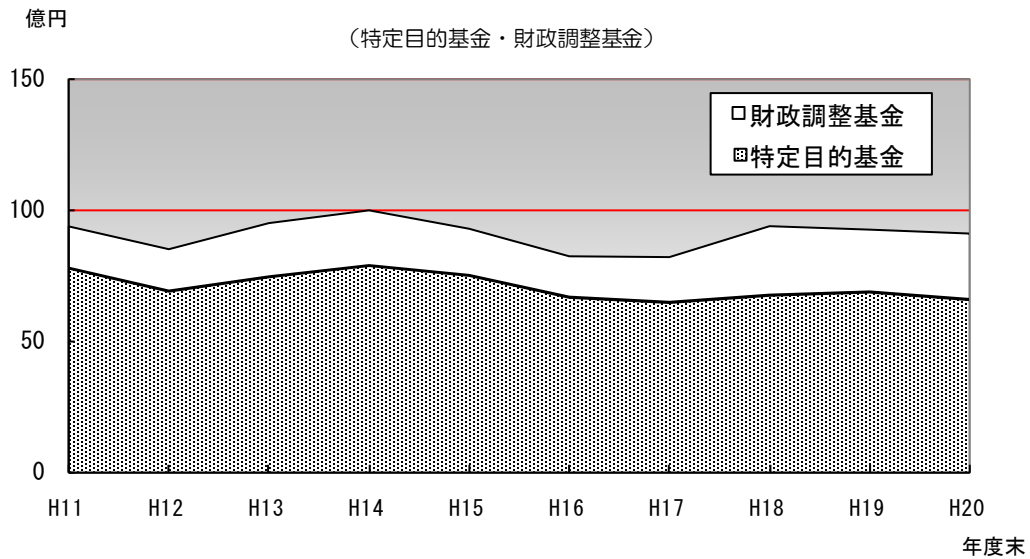
投資等は、85億4,704万2千円であり、総資産の3.9%となっています。

このうち、投資及び出資金は19億5,360万6千円で、財団法人三鷹市芸術文化振興財団、財団法人三鷹国際交流協会への出捐金(それぞれ5億円)など、主に市の外郭団体への出捐金を計上しています。

貸付金は710万円で、勤労者等生活資金貸付預託金650万円、看護婦等就業資金貸付金60万円を計上しています。

基金は65億8,633万6千円で、特定目的基金としてまちづくり施設整備基金38億9,764万円、健康福祉基金18億2,906万7千円などを計上しています。今年度は、特定目的基金を2億1,695万5千円積み立てたものの、5億778万4千円を取りくずしたことにより、基金は2億9,082万9千円の減となり、投資等全体でも、前年度と比較して2億8,392万9千円、3.2%の減となりました。

■基金の残高の推移



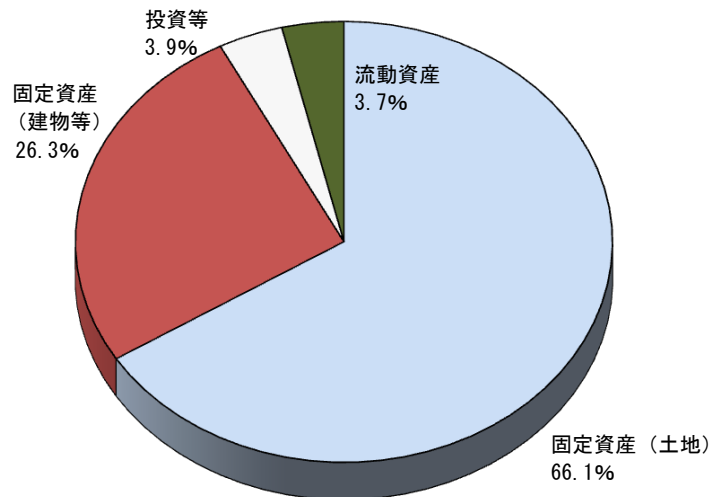
ウ 流動資産

流動資産は、81 億 7,608 万 6 千円であり、総資産の 3.7%となっています。

このうち、現金・預金は 61 億 7,447 万 2 千円で、財政調整基金 25 億 1,689 万 9 千円、歳計現金 36 億 5,757 万 3 千円を計上しています。財政調整基金については、流動性が高いことから流動資産に計上しています。

未収金は 20 億 161 万 4 千円で、市民税 12 億 6,853 万 4 千円、固定資産税 4 億 3,021 万 8 千円、生活保護費弁償金 1 億 4,387 万 8 千円、都市計画税 9,364 万 6 千円、保育所保育料負担金 2,783 万 6 千円などを計上しています。流動資産全体で、前年度と比較して 23 億 8,118 万 3 千円、41.1%の増となりました。

■資産の構成 (平成20年度末)



③ 負債

ア 固定負債

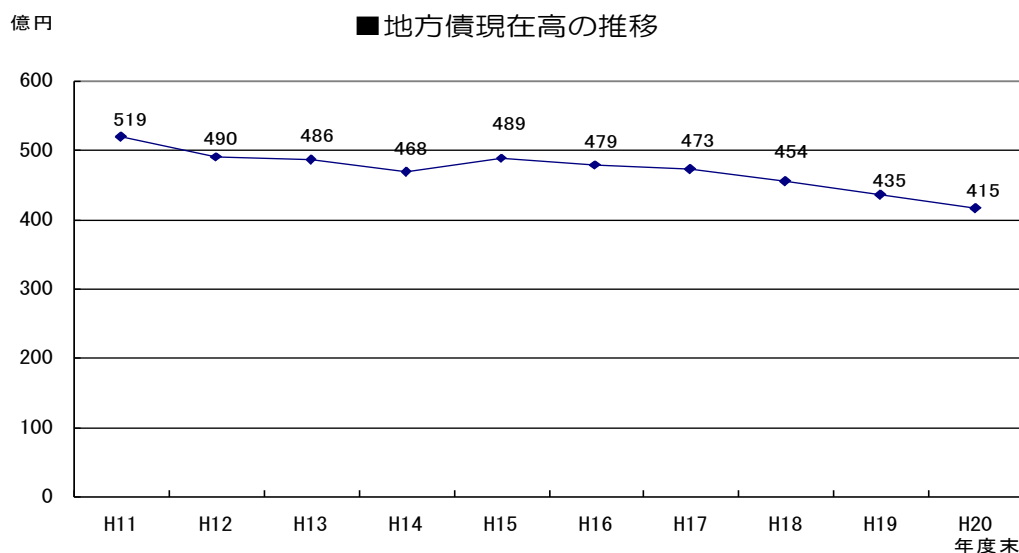
固定負債の総額は、487億425万3千円です。そのうちの地方債376億8,583万2千円は、地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額（＝流動負債における翌年度償還予定額）を控除した額となっています。なお、地方債は、償還額が借入額を上回ったことから、前年度と比較して20億3,156万9千円、5.1%の減となりました。

また、退職給与引当金110億1,842万1千円は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額を計上しています。「地方公共団体財政健全化法」が平成19年6月に成立し、平成19年度決算より健全化判断比率を算定し、公表することとなりましたが、健全化判断比率の1つである「将来負担比率」の算定における退職給与引当金の考え方にあわせて算出方法を職員1人ごとの積み上げ方式に変更して計上しています。前年度と比較して14億1,809万6千円、11.4%の減となりました。

この結果、固定負債全体で、前年度と比較して34億4,966万5千円、6.6%の減となりました。

イ 流動負債

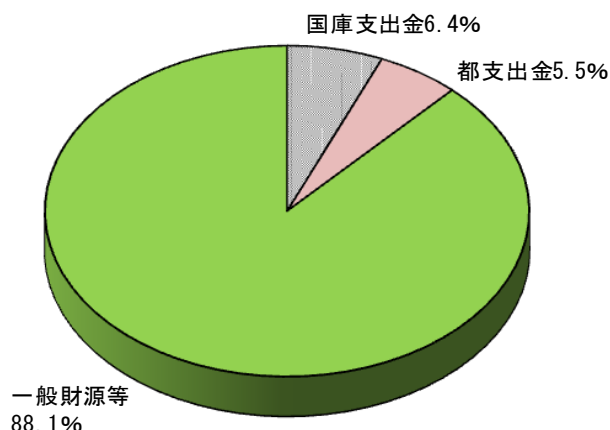
流動負債の総額は、38億1,922万円です。その全額が翌年度地方債償還予定額で、これは地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しており、前年度と比較して2,944万8千円、0.8%の増となりました。



④ 正味資産

正味資産は、国庫支出金が106億8,123万4千円、都道府県支出金が92億5,080万円で、残りは一般財源等として1,469億7,131万3千円を計上しています。一般財源等の前年度比較は、36億8,734万7千円、2.6%の増となりました。

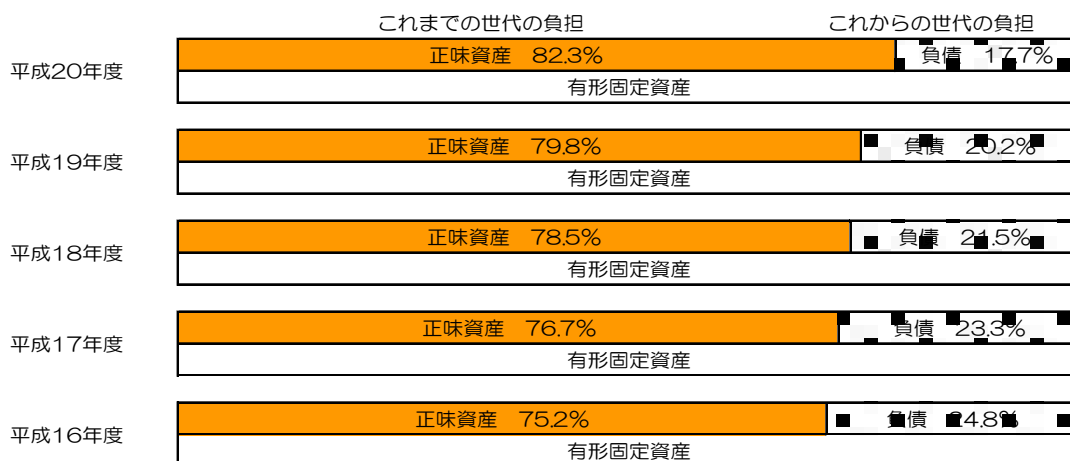
■ 正味資産の構成（平成20年度末）



(6) バランスシートの分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産の整備に充当された財源の割合によって、これまでの世代がすでに負担した部分と、これからの世代が今後負担していく部分とがわかります。



※「これまでの世代の負担」とは有形固定資産の整備に充当された財源のうち、正味資産で負担した部分を示しています。

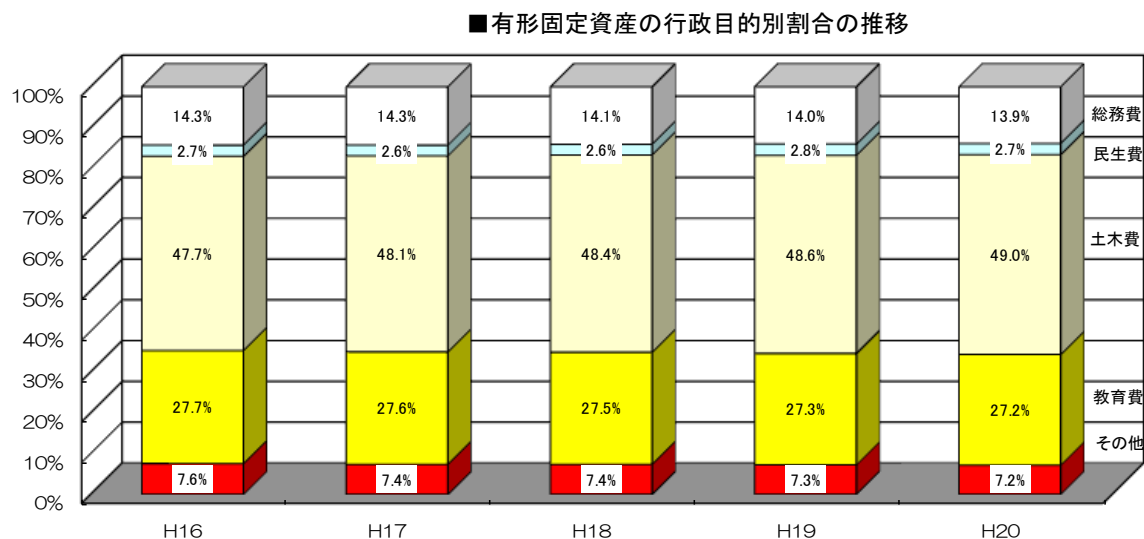
② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかをみることができます。

	歳入額 百万円	資産合計 百万円	歳入額 対資産比率
平成20年度	57,576	219,427	3.81年
平成19年度	57,326	219,616	3.83年
平成18年度	55,100	219,718	3.99年
平成17年度	56,811	217,729	3.83年
平成16年度	55,604	216,111	3.89年

③ 有形固定資産の行政目的別割合の経年比較

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較をみることによって、行政分野ごとの資産形成の比重の推移を把握することができます。



④ 有形固定資産の更新資金の手当率

減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による、価値の下落相当額を表しています。言うならば、現在保有する有形固定資産の更新時に必要となる資金額といえます。減価償却累計額に対する手許資金（歳計現金・財政調整基金・まちづくり施設整備基金）の比率が高いほど、有形固定資産を更新するための準備資金の手当が充分に行われていることとなります。

	手許資金 A	減価償却累計額 B	更新資金の 手当率 A/B
	百万円	百万円	
平成20年度	10,072	69,666	14.5%
平成19年度	7,697	66,793	11.5%
平成18年度	8,333	63,131	13.2%
平成17年度	6,906	59,418	11.6%
平成16年度	6,940	55,668	12.5%

2 行政コスト計算書

三鷹市の行政コスト計算書（平成20年度）

（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 (1) 人件費	9,633,040	(20.0%)	417,088	2,424,287	2,926,713	444,126	14,303
(2) 退職給与引当金繰入等	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
小計	9,633,040	(20.0%)	417,088	2,424,287	2,926,713	444,126	14,303
2 (1) 物件費	10,059,231	(20.9%)	42,356	2,807,687	1,807,857	2,387,232	1,645
(2) 維持補修費	289,216	(0.6%)	0	13,972	19,212	17,743	0
(3) 減価償却費	3,484,459	(7.3%)	7,234	837,554	202,778	263,206	0
小計	13,832,906	(28.8%)	49,590	3,659,213	2,029,847	2,668,181	1,645
3 (1) 扶助費	11,858,225	(24.7%)			11,730,032	0	
(2) 補助費等	6,295,266	(13.1%)	10,160	1,098,583	1,169,610	977,211	134,169
(3) 繰出金	5,334,094	(11.1%)	0	0	4,291,253	12,841	0
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	92,461	(0.2%)	0	11,778	2,392	3,966	0
小計	23,580,046	(49.1%)	10,160	1,110,361	17,193,287	994,018	134,169
4 (1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
(3) 公債費(利子分のみ)	851,401	(1.8%)					
(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
(5) 不納欠損額	177,064	(0.3%)					
小計	1,028,465	(2.1%)	0	0	0	0	0
行政コスト a	48,074,457		476,838	7,193,861	22,149,847	4,106,325	150,117
(構成比率)			(1.0%)	(15.0%)	(46.1%)	(8.5%)	(0.3%)

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,515,366		3,713	559,208	962,206	488,035	532
b/a		(5.2%)		(0.8%)	(7.8%)	(4.3%)	(11.9%)	(0.4%)
2 国庫(都)支出金	c	11,434,655			2,104,773	8,590,111	253,115	27,233
c/a		(23.8%)			(29.3%)	(38.8%)	(6.2%)	(18.1%)
3 一般財源	d	37,250,404						
d/a		(77.5%)						
収入(b+c+d)	e	51,200,425						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	561,379						
5 期首一般財源等		143,283,966						
差引(e+f-a)		3,687,347						
6 期末一般財源等		146,971,313						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
34,813	92,105	844,357	46,346	2,388,902			0	
0	0	0	0	0			0	
34,813	92,105	844,357	46,346	2,388,902			0	
23,191	89,158	572,577	105,731	2,221,797		0	0	
367	735	208,034	3,052	26,101				
3,660	79,424	1,156,603	84,988	833,885			15,127	
27,218	169,317	1,937,214	193,771	3,081,783		0	15,127	
				128,193				
75,018	174,362	47,639	2,029,324	579,190	0		0	
0	0	1,030,000	0	0			0	
0	6,876	64,449	3,000	0				
75,018	181,238	1,142,088	2,032,324	707,383	0		0	
					0			
						851,401		
0	0	0	0	0	0			
								177,064
0	0	0	0	0	0	851,401		177,064
137,049	442,660	3,923,659	2,272,441	6,178,068	0	851,401	15,127	177,064
(0.3%)	(0.9%)	(8.2%)	(4.7%)	(12.8%)	(0.0%)	(1.8%)	(0.0%)	(0.4%)

13,154	48,164	338,107	5,789	96,458	0	0	0	
(9.6%)	(10.9%)	(8.6%)	(0.3%)	(1.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
1,019	11,007	194,928	62,363	190,106	0	0	0	
(0.7%)	(2.5%)	(5.0%)	(2.7%)	(3.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

三鷹市の行政コスト計算書（平成19年度）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

〔行政コスト〕

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	9,675,097	(19.9%)	405,743	2,498,908	2,902,693	440,459	17,917
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	小計	9,675,097	(19.9%)	405,743	2,498,908	2,902,693	440,459	17,917
2	(1) 物件費	10,011,411	(20.6%)	46,024	2,650,677	1,796,945	2,795,052	1,994
	(2) 維持補修費	304,651	(0.6%)	0	8,718	16,122	25,734	0
	(3) 減価償却費	3,662,293	(7.5%)	7,177	893,395	218,248	265,808	0
	小計	13,978,355	(28.7%)	53,201	3,552,790	2,031,315	3,086,594	1,994
3	(1) 扶助費	10,961,453	(22.5%)			10,823,978	0	
	(2) 補助費等	6,440,294	(13.3%)	9,538	1,189,291	1,247,955	961,650	135,804
	(3) 繰出金	5,995,203	(12.3%)	0	0	5,081,917	13,286	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	440,070	(0.9%)	0	0	92,334	1,996	0
	小計	23,837,020	(49.0%)	9,538	1,189,291	17,246,184	976,932	135,804
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	932,187	(1.9%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	217,644	(0.5%)					
	小計	1,149,831	(2.4%)	0	0	0	0	0
行政コスト a		48,640,303		468,482	7,240,989	22,180,192	4,503,985	155,715
(構成比率)				(1.0%)	(14.9%)	(45.6%)	(9.3%)	(0.3%)

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	2,458,731		5,373	456,524	941,553	485,927	786
	b/a	(5.1%)		(1.1%)	(6.3%)	(4.2%)	(10.8%)	(0.5%)
2 国庫(都)支出金	c	9,901,576			645,977	8,362,901	420,720	28,408
	c/a	(20.4%)			(8.9%)	(37.7%)	(9.3%)	(18.2%)
3 一般財源	d	38,711,473						
	d/a	(79.6%)						
収入(b+c+d)	e	51,071,780						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	579,758						
5 期首一般財源等		140,272,731						
差引(e+f-a)		3,011,235						
6 期末一般財源等		143,283,966						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
33,796	90,733	799,051	46,316	2,439,481			0	
0	0	0	0	0			0	
33,796	90,733	799,051	46,316	2,439,481			0	
21,863	92,987	509,842	107,970	1,988,057		0	0	
446	1,017	216,458	2,986	33,170				
3,681	79,884	1,246,375	93,933	838,665			15,127	
25,990	173,888	1,972,675	204,889	2,859,892		0	15,127	
				137,475				
74,840	141,700	30,102	2,048,416	600,998	0		0	
0	0	900,000	0	0			0	
0	14,360	325,972	5,408	0				
74,840	156,060	1,256,074	2,053,824	738,473	0		0	
					0			
						932,187		
0	0	0	0	0	0			
								217,644
0	0	0	0	0	0	932,187		217,644
134,626	420,681	4,027,800	2,305,029	6,037,846	0	932,187	15,127	217,644
(0.3%)	(0.9%)	(8.3%)	(4.7%)	(12.4%)	(0.0%)	(1.9%)	(0.0%)	(0.4%)

14,346	49,186	403,590	2	101,444	0	0	0	
(10.7%)	(11.7%)	(10.0%)	(0.0%)	(1.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
1,057	20,984	181,397	52,207	187,925	0	0	0	
(0.8%)	(5.0%)	(4.5%)	(2.3%)	(3.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

行政コスト対前年度比較表

〔性質別〕

(単位：千円)

	平成20年度		平成19年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
1 人にかかるコスト	9,633,040	(20.0%)	9,675,097	(19.9%)	△42,057	△0.4%
2 物にかかるコスト	13,832,906	(28.8%)	13,978,355	(28.7%)	△145,449	△1.0%
3 移転支出的なコスト	23,580,046	(49.1%)	23,837,020	(49.0%)	△256,974	△1.1%
4 その他のコスト	1,028,465	(2.1%)	1,149,831	(2.4%)	△121,366	△10.6%
合計	48,074,457	(100.0%)	48,640,303	(100.0%)	△565,846	△1.2%

〔目的別〕

(単位：千円)

	平成20年度		平成19年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
総務費	7,193,861	(15.0%)	7,240,989	(14.9%)	△47,128	△0.7%
民生費	22,149,847	(46.1%)	22,180,192	(45.6%)	△30,345	△0.1%
衛生費	4,106,325	(8.5%)	4,503,985	(9.3%)	△397,660	△8.8%
土木費	3,923,659	(8.2%)	4,027,800	(8.3%)	△104,141	△2.6%
教育費	6,178,068	(12.8%)	6,037,846	(12.4%)	140,222	2.3%
その他	4,522,697	(9.4%)	4,649,491	(9.5%)	△126,794	△2.7%
合計	48,074,457	(100.0%)	48,640,303	(100.0%)	△565,846	△1.2%

(1) 行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定時点の資産、負債等の状況を総合的に表示した報告書です。一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、これらの1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

(2) 作成上のルール

① 作成手法

行政コスト計算書の作成に当たっては、平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

② 対象範囲

普通会計を対象としました。

③ 計上コストの範囲

行政サービスに要するコストのうち、バランスシートにおける資産等の増加、減少にかかる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方による減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入など非現金支出を加えたものとしています。

① 行政コストの分類

コストの性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分類し、それを行政目的別に表しています。

項目	内容
「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的コスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

② 収入項目

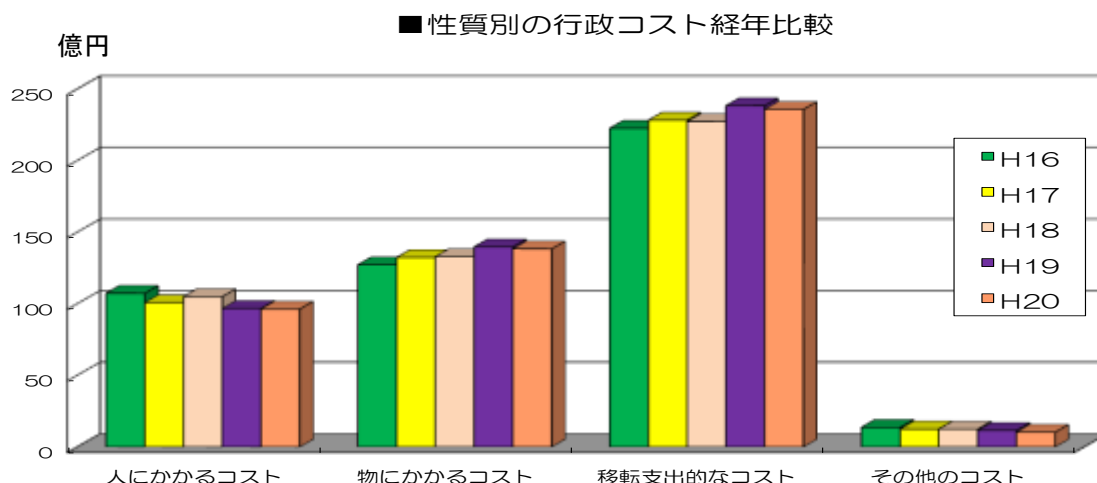
使用料・手数料等、国庫（都）支出金、一般財源に区分し、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。また、それぞれの行政コストに対する割合を示しています。なお、地方債や貸付金元金収入などのような資産の増減に係るものは、バランスシート上で経理することとしているため、収入項目として計上していません。

項目	内容
使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、貸付金元金収入以外の諸収入等
国庫（都）支出金	資産形成に資するものを除く
一般財源	地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税等

(3) 行政コスト計算書の分析

① 行政コストの経年比較

行政コストを性質別、目的別に経年比較をすると、行政サービスの提供の仕方の推移を表しています。

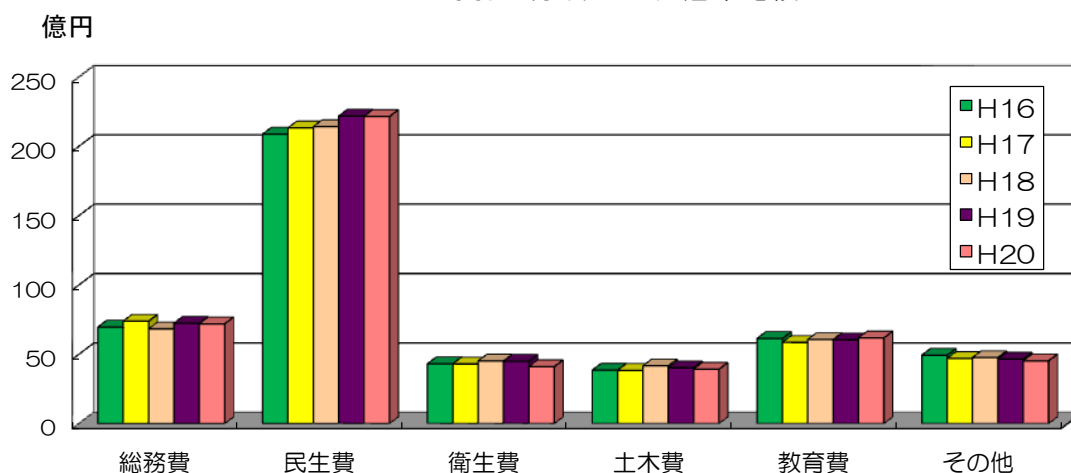


性質別の経年比較をみると、平成20年度は、人にかかるコストは96億3,304万円で、前年度より4,205万7千円、0.4%の減となっています。

物にかかるコストは138億3,290万6千円で、前年度にあった基幹系システム修正委託料の減などにより、1億4,544万9千円、1.0%の減となっています。

移転支出的なコストは、235億8,004万6千円で、前年度と比較して2億5,697万4千円、1.1%の減となっています。特別会計への繰出金の減などが主な要因となっています。

■ 目的別の行政コスト経年比較



目的別の経年比較においても、教育費を除きほとんどの項目で減となりました。教育費は61億7,806万8千円で、前年度と比較して1億4,022万2千円、2.3%の増となっており、これは鷹南学園東台小学校建替事業に係る仮設校舎関係費や、小中学校の教育用コンピュータ使用料などの増が主な要因です。

普通会計全体では、前年度と比較して5億6,584万6千円、1.2%の減となりました。

② 行政コスト対有形固定資産比率

目的別の主な項目について、性質別の行政コストの有形固定資産に対する比率を算定することにより、目的別の主な項目ごとに資産活用分を含めどれだけのコストがかけられているかを示しています。

(単位：千円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト A	9,633,040	2,424,287	2,926,713	444,126	844,357	2,388,902	604,655
物にかかるコスト B	13,832,906	3,659,213	2,029,847	2,668,181	1,937,214	3,081,783	456,668
移転支出的なコスト	23,580,046	1,110,361	17,193,287	994,018	1,142,088	707,383	2,432,909
その他のコスト	1,028,465	0	0	0	0	0	1,028,465
行政コスト合計 C	48,074,457	7,193,861	22,149,847	4,106,325	3,923,659	6,178,068	4,522,697
有形固定資産の額 D	202,703,692	28,021,591	5,462,038	5,245,071	99,231,309	55,393,292	9,350,391
有形固定資産に対する行政コストの割合 C/D	23.7%	25.7%	405.5%	78.3%	4.0%	11.2%	48.4%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/D	4.8%	8.7%	53.6%	8.5%	0.9%	4.3%	6.5%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/D	6.8%	13.1%	37.2%	50.9%	2.0%	5.6%	4.9%

有形固定資産に対する行政コスト総額の割合は、23.7%となっており、目的別にみると、民生費と衛生費が極端に高い数値となっています。これは、民生費と衛生費に区分される有形固定資産は少なく、人的・給付サービスなどの行政サービスが中心であることを顕著にあらわしています。一方、土木費は対照的に低い割合となっており、これは土木費に区分される有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、相対的にコストの割合が低くなっているからです。

③ 市民1人当たりの行政コスト計算書

市民1人当たりの行政コストを算出すると、規模の異なる他団体との比較も可能となります。また、市民1人当たりの総務費、民生費、教育費などが明示されることにより、コストの内容がわかりやすくなります。

平成20年度の市民1人当たりの行政コストは、総額268,027円であり、このうち民生費に123,491円、総務費に40,108円、教育費に34,444円をかけていることなどがわかります。

■市民1人当たりの行政コスト〔平成20年度〕

(単位：円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト A	53,706	13,516	16,317	2,476	4,708	13,319	3,370
物にかかるコスト B	77,122	20,401	11,317	14,876	10,800	17,182	2,546
移転支出的なコスト	131,465	6,191	95,857	5,542	6,367	3,943	13,565
その他のコスト	5,734	0	0	0	0	0	5,734
行政コスト合計 C	268,027	40,108	123,491	22,894	21,875	34,444	25,215

※平成20年度末人口 179,364人

(外国人登録人口を含みます。)

3 市全体のバランスシート

三鷹市全体のバランスシート（平成20年度）

（平成21年3月31日現在）

	普通会計		国民健康保険 事業会計	下水道事業会計	老人医療会計
	金額	構成比			
資産の部					
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	28,021,591	12.8%			
(2) 民生費	5,462,038	2.5%			
(3) 衛生費	5,245,071	2.4%			
(4) 労働費					
(5) 農林水産業費	30,576	0.0%			
(6) 商工費	969,481	0.4%			
(7) 土木費	99,231,309	45.2%			
(8) 消防費	1,328,483	0.6%			
(9) 教育費	55,393,292	25.3%			
(10) その他	7,021,851	3.2%		15,138,842	
有形固定資産合計	202,703,692	92.4%		15,138,842	
（うち土地）	(145,038,631)	(66.1%)		(161,228)	
2. 無形固定資産				880,580	
3. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,953,606	0.9%			
(2) 貸付金	7,100	0.0%		3,530	
(3) 基金	6,586,336	3.0%	7,000		
(4) 退職手当組合積立金					
(5) その他					
投資等合計	8,547,042	3.9%	7,000	3,530	
4. 流動資産					
(1) 現金・預金	6,174,472	2.8%	204,541	19,935	46,588
(2) 未収金	2,001,614	0.9%	1,021,766	22,471	
(3) その他					
流動資産合計	8,176,086	3.7%	1,226,307	42,406	46,588
5. 繰延勘定					
資産合計	219,426,820	100.0%	1,233,307	16,065,358	46,588
負債の部					
1. 固定負債					
(1) 地方債	37,685,832	17.2%		9,939,181	
(2) 債務負担行為					
(3) 引当金	11,018,421	5.0%			
（うち退職給与引当金）	(11,018,421)	(5.0%)			
（その他の引当金）					
(4) 他会計借入金					
(5) その他					
固定負債合計	48,704,253	22.2%		9,939,181	
2. 流動負債					
(1) 地方債翌年度償還予定額	3,819,220	1.7%		373,822	
(2) 翌年度繰上充用額					
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					
(4) その他					
流動負債合計	3,819,220	1.7%		373,822	
負債合計	52,523,473	23.9%		10,313,003	
正味資産の部					
正味資産合計	166,903,347	76.1%	1,233,307	5,752,355	46,588
負債・正味資産合計	219,426,820	100.0%	1,233,307	16,065,358	46,588

(単位:千円)

介護保険 事業会計	介護サービス 事業会計	後期高齢者 医療会計	計		平成19年度 B	差 引 A-B
			金額 A	構成比		
			28,021,591	11.6%	28,624,528	△602,937
	3,705,441		9,167,479	3.8%	9,517,222	△349,743
			5,245,071	2.2%	5,508,140	△263,069
			30,576	0.0%	34,234	△3,658
			969,481	0.4%	1,048,863	△79,382
			99,231,309	41.1%	99,652,084	△420,775
			1,328,483	0.6%	1,408,927	△80,444
			55,393,292	22.9%	56,084,629	△691,337
			22,160,693	9.2%	21,688,752	471,941
	3,705,441		221,547,975	91.8%	223,567,379	△2,019,404
	(2,088,311)		(147,288,170)	(61.0%)	(146,089,674)	(1,198,496)
			880,580	0.4%	906,419	△25,839
			1,953,606	0.8%	1,946,706	6,900
			10,630	0.0%	10,630	
684,782			7,278,118	3.0%	7,442,241	△164,123
684,782			9,242,354	3.8%	9,399,577	△157,223
125,522	3,693	11,940	6,586,691	2.7%	4,135,351	2,451,340
59,438	3,332	11,855	3,120,476	1.3%	3,063,919	56,557
184,960	7,025	23,795	9,707,167	4.0%	7,199,270	2,507,897
869,742	3,712,466	23,795	241,378,076	100.0%	241,072,645	305,431
	1,081,041		48,706,054	20.2%	50,317,791	△1,611,737
			11,018,421	4.5%	12,436,517	△1,418,096
			(11,018,421)	(4.5%)	(12,436,517)	(△1,418,096)
	1,081,041		59,724,475	24.7%	62,754,308	△3,029,833
	116,545		4,309,587	1.8%	4,269,064	40,523
	116,545		4,309,587	1.8%	4,269,064	40,523
	1,197,586		64,034,062	26.5%	67,023,372	△2,989,310
869,742	2,514,880	23,795	177,344,014	73.5%	174,049,273	3,294,741
869,742	3,712,466	23,795	241,378,076	100.0%	241,072,645	305,431

(1) 市全体のバランスシートとは

バランスシートでは、普通会計を対象に作成しました。しかし市では、普通会計の他に下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計を設置して行政活動を行っています。そこで、一覧性のある形で全体の財政状況を示すために、普通会計に6つの特別会計を加えた三鷹市全体のバランスシートを作成しました。

(2) 作成上のルール

① 作成手法

市全体のバランスシートの作成に当たっては、平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき、普通会計のバランスシートの作成方法を基礎として、各会計別に決算関連書類、公営企業決算統計等の数値を活用して作成しました。

② 対象範囲

普通会計、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、老人医療特別会計、介護サービス事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計

③ 調整事項

下水道事業特別会計の無形固定資産には、施設利用権が存在するという観点から流域下水道負担金（建設費分）を計上しています。

(3) 市全体のバランスシートの分析

① 普通会計と全体のバランスシート比較

普通会計と全体のバランスシートを比較することにより、全体の状況の把握が可能となります。

■普通会計と市全体バランスシートの数値比較

(単位:千円)

	普通会計 A	市全体 B	倍率 B/A
資産合計	219,426,820	241,378,076	1.10倍
(有形固定資産 a)	(202,703,692)	(221,547,975)	(1.09倍)
負債合計	52,523,473	64,034,062	1.22倍
(地方債及び地方債翌年度償還予定額)	(41,505,052)	(53,015,641)	(1.28倍)
正味資産合計 b	166,903,347	177,344,014	1.06倍
いままでの世代が負担した比率 (b/a)	82.3%	80.0%	—
これからの世代が負担する比率	17.7%	20.0%	—

資産の倍率が1.10倍であるのに比べ、負債が1.22倍と、資産の増加に比べて負債の増加率が高いことを示しています。

これは、三鷹市が全国に先駆けて整備してきた下水道のインフラ資産が151億3,884万2千円、総資産の6.3%を占めているため、これらのインフラ資産の建設には、普通会計以上に地方債を活用した資金調達が行われ、その結果、負債の増加率が資産の増加率を上回り、これからの世代が負担する比率が、普通会計に比べて高くなることとなります。

下水道事業については、早期に着手してきた結果、基幹整備はほぼ整い、地方債の償還も他市に比べ進んでいる状況ではありますが、今後は既存施設の適正な維持管理、老朽下水道管の計画的な更新、さらには、雨天時における公共用水域の改善を図る合流式下水道改善事業や都市型水害対策としての雨水管の整備、下水道施設の耐震化などに積極的に取り組んでいます。

全体のバランスシートでは、資産が2,413億7,807万6千円、負債が640億3,406万2千円、正味資産が1,773億4,401万4千円となっています。

資産はほぼすべての会計で流動資産の額が増となったこと等により、前年度より3億543万1千円増加しました。地方債は、下水道事業特別会計では増となったものの、普通会計の減少分の影響から市全体では16億1,173万7千円、3.2%の減となりました。

■未収金の状況

(単位:千円)

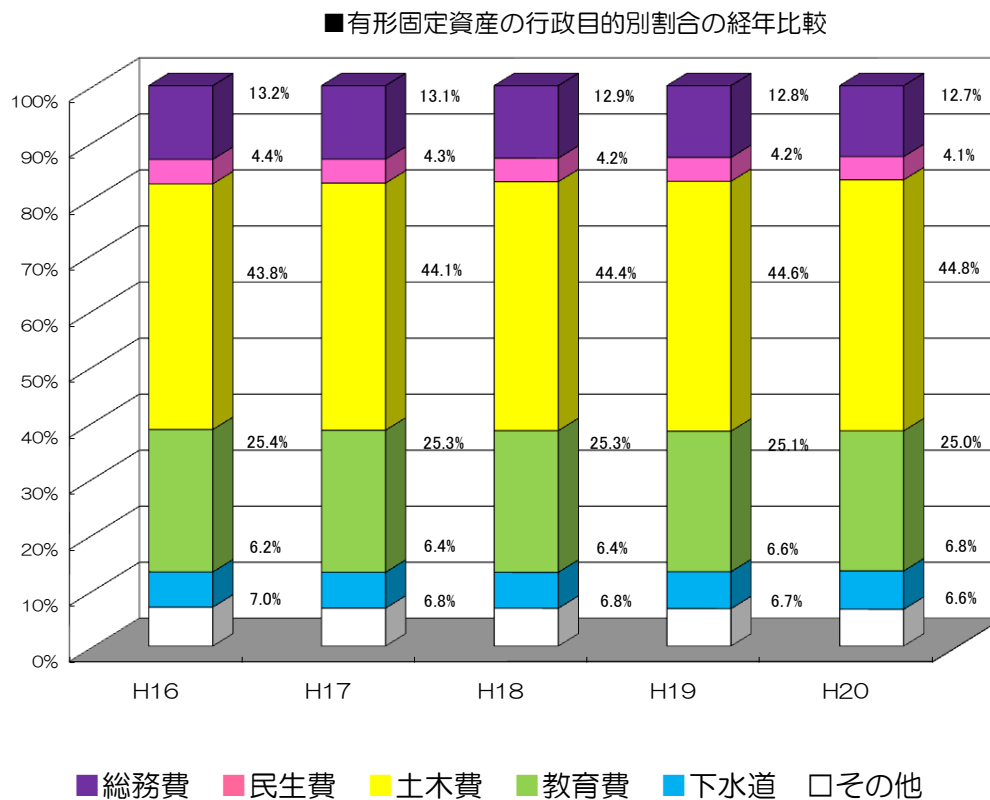
内 訳	平成20年度		平成19年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	1,802,944	57.8%	1,780,972	58.2%	21,972	1.2%
国民健康保険税	1,015,116	32.5%	1,008,168	32.9%	6,948	0.7%
保育所保育料負担金	27,836	0.9%	25,221	0.8%	2,615	10.4%
生活保護費弁償金	143,878	4.6%	138,307	4.5%	5,571	4.0%
介護保険料	59,411	1.9%	55,824	1.8%	3,587	6.4%
後期高齢者医療保険料	11,855	0.4%			11,855	皆増
その他	59,436	1.9%	55,427	1.8%	4,009	7.2%
計	3,120,476	100.0%	3,063,919	100.0%	56,557	1.8%

流動資産項目に示す未収金は前年度から5,655万7千円、1.8%増しており、総額31億2,047万6千円の残高となっています。市税の未収金が2,197万2千円、1.2%の増となったほか、新たに始まった後期高齢者医療制度の保険料未収金が1,185万5千円加わったためです。

市税、国民健康保険税などの未収金に対する総合的な対策は、今後も三鷹市の財政運営において重要な課題といえます。

② 有形固定資産の行政目的別割合

市全体からみた、有形固定資産の割合を示したものです。



4 連結バランスシート

三鷹市の連結バランスシート（平成20年度）

（平成21年3月31日現在）

	三鷹市	出 資 団 体				
		三鷹市土地開発公社	(財) 三鷹市芸術文化振興 財団	(財) 三鷹国際交流協会	(財) 三鷹市勤労者福祉 サービスセンター	(社福) 三鷹市社会福祉事業 団
資産の部						
I 固定資産	222,428,555		1,153		2,309	7,282
1.有形固定資産	221,547,975		1,153			6,643
うち土地	147,288,170					
2.無形固定資産	880,580				2,309	639
II 投資等	9,242,354		626,075	547,952	363,157	134,720
(1) 投資及び出資金	1,953,606				270	
(2) 貸付金	10,630					
(3) 基金・長期預金	7,278,118		126,075	47,952	62,887	131,720
(4) 基本財産			500,000	500,000	300,000	3,000
III 流動資産	9,707,167	12,846,564	75,175	7,813	14,674	158,140
(1) 現金・預金	6,586,691	9,000	54,654	7,812	12,956	135,584
(2) 未収金	3,120,476	7,404,967	7,036	1	5	21,109
(3) 事業用地		5,432,597				
(4) その他			13,485		1,713	1,447
IV 繰延資産						
資産合計	241,378,076	12,846,564	702,403	555,765	380,140	300,142
負債の部						
I 固定負債	59,724,475	12,827,846	63,500	5,752	12,463	72,745
(1) 地方債・借入金	48,706,054	12,827,846				
(2) 債務負担行為						
(3) 退職給与引当金	11,018,421		63,500	5,752	12,463	72,745
(4) その他引当金						
(5) その他						
II 流動負債	4,309,587	9,718	55,192	2,932	5,366	134,532
(1) 翌年度償還予定額	4,309,587					
(2) 未払金			29,298	2,333	1,958	128,976
(3) その他		9,718	25,894	599	3,408	5,556
負債合計	64,034,062	12,837,564	118,692	8,684	17,829	207,277
正味資産の部						
正味資産合計	177,344,014	9,000	583,711	547,081	362,311	92,865
うち基本金・資本金		5,000	500,000	500,000	300,000	3,000
負債・正味資産合計	241,378,076	12,846,564	702,403	555,765	380,140	300,142

(単位：千円)

(株) まちづくり三鷹	計	修正	連結 A	平成19年度 B	差引 A-B
515,598	222,954,897	8,096,759	231,051,656	233,162,692	△2,111,036
486,461	222,042,232	8,096,759	230,138,991	232,251,426	△2,112,435
35,139	147,323,309	8,096,759	155,420,068	154,290,403	1,129,665
29,137	912,665		912,665	911,266	1,399
54,900	10,969,158	△1,592,900	9,376,258	9,575,987	△199,729
54,900	2,008,776	△1,592,900	415,876	488,476	△72,600
	10,630		10,630	10,630	
	7,646,752		7,646,752	7,773,881	△127,129
	1,303,000		1,303,000	1,303,000	
251,655	23,061,188	△8,214,297	14,846,891	11,823,646	3,023,245
175,686	6,982,383	△89,663	6,892,720	4,392,325	2,500,395
70,071	10,623,665	△7,423,124	3,200,541	3,175,362	25,179
	5,432,597	△701,510	4,731,087	4,237,480	493,607
5,898	22,543		22,543	18,479	4,064
822,153	256,985,243	△1,710,438	255,274,805	254,562,325	712,480
325,745	73,032,526		73,032,526	75,638,882	△2,606,356
267,648	61,801,548		61,801,548	63,009,097	△1,207,549
	11,172,881		11,172,881	12,577,734	△1,404,853
5,000	5,000		5,000		5,000
53,097	53,097		53,097	52,051	1,046
120,991	4,638,318	△117,538	4,520,780	4,523,334	△2,554
20,588	4,330,175		4,330,175	4,289,652	40,523
20,153	182,718	△107,820	74,898	168,386	△93,488
80,250	125,425	△9,718	115,707	65,296	50,411
446,736	77,670,844	△117,538	77,553,306	80,162,216	△2,608,910
375,417	179,314,399	△1,592,900	177,721,499	174,400,109	3,321,390
289,900	1,597,900	△1,592,900	5,000	5,000	
822,153	256,985,243	△1,710,438	255,274,805	254,562,325	712,480

(1) 連結バランスシートとは

三鷹市全体のバランスシートに地方自治法第 221 条第 3 項に該当する外郭団体（土地開発公社及び地方公共団体が資本金等の 1/2 以上を出資している法人、株式会社等）のバランスシートを連結して作成しました。

〔連結の範囲〕

- ① 三鷹市全体
- ② 三鷹市土地開発公社
- ③ (財)三鷹市芸術文化振興財団
- ④ (財)三鷹国際交流協会
- ⑤ (財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター
- ⑥ (社福)三鷹市社会福祉事業団
- ⑦ (株)まちづくり三鷹

(2) 作成上のルール

- ① 各外郭団体はそれぞれの会計基準によりバランスシートを作成しているため、個々のバランスシートを基本としながら、必要最低限の計上項目の調整を行いました。
- ② 純計を算出するため、三鷹市と各団体間の出資金（出捐金）と基本財産（資本金）を相殺しました。
- ③ 三鷹市の出納整理期間内における市との取引について、各団体の未収金・未払金等の修正を行いました。
- ④ 土地開発公社の事業用地及び土地に係る未収金については、固定資産（土地）に振り替える修正を行いました。

(3) 連結バランスシートの分析

連結バランスシートでは、資産が 2,552 億 7,480 万 5 千円、負債が 775 億 5,330 万 6 千円、正味資産が 1,777 億 2,149 万 9 千円となっています。

有形固定資産は 2,301 億 3,899 万 1 千円で、前年度と比較すると 21 億 1,243 万 5 千円、0.9%の微減となっています。

流動資産では、普通会計の歳計現金が増となったことなどにより現金・預金が 25 億 39 万 5 千円、56.93%の大幅な増となったほか、土地開発公社では東京外かく環状道路における生活再建救済制度に基づく用地取得を実施していることなどから、全体で前年度比 30 億 2,324 万 5 千円、25.6%の増となりました。（公社取得後の用地は国が買い取るようになっており、用地取得は土地開発公社が長期資金の借入で対応するため、三鷹市は債務保証を設定しますが、財政負担は負わないことを前提とした制度になっています。）

固定負債については、地方債・借入金が 730 億 3,252 万 6 千円で、前年度と比

較すると26億635万6千円、3.6%の減となりました。

土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公有地を効率的、弾力的に取得させるために、三鷹市が全額出資して設立した法人であり、前述の国の生活再建制度に基づく事業に係る借入金を除いた平成20年度末の借入金残高は、80億9,675万9千円で地方債・借入金総額の約13%を占めています。土地開発公社の借入金の管理は、今後の三鷹市の財政運営を考えるうえで非常に重要な課題となっています。

5 キャッシュ・フロー計算書

三鷹市のキャッシュ・フロー計算書〔平成20年度〕

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 千円)

区 分	
I 行政活動によるキャッシュ・フロー	
1 税収	35,364,504
2 地方譲与税及び交付金収入	3,254,091
3 国庫及び都支出金による収入	11,937,360
4 使用料及び手数料による収入	1,142,002
5 分担金・負担金・寄附金による収入	406,449
6 諸収入	493,666
7 人件費による支出	△10,779,347
8 物件費による支出	△10,059,231
9 維持補修費による支出	△289,216
10 扶助費による支出	△11,858,225
11 補助費等による支出	△6,387,727
行政活動によるキャッシュ・フロー	13,224,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 国庫及び都道府県支出金による収入	753,720
2 財産の売却・運用による収入	48,277
3 貸付金回収による収入	16,523
4 他会計・基金からの繰入による収入	754,938
5 有形固定資産の取得による支出	△4,019,509
6 災害復旧による支出	0
7 貸付金の貸付による支出	△16,500
8 投資及び出資による支出	△6,900
9 基金への積立による支出	△216,955
10 他会計・定額運用基金への繰出による支出	△5,334,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,020,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 地方債の発行による収入	1,957,500
2 地方債の償還による支出	△3,959,581
3 支払利子及び公債諸費による支出	△851,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,853,482
IV 現金及び現金同等物の増減額 (I～IIIの増減)	2,350,344
V 現金及び現金同等物の繰越残高	3,824,128
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	6,174,472
(内訳)	
財政調整基金	2,516,899
歳計現金	3,657,573

キャッシュ・フロー計算書の比較表

(各年度年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

区 分	20年度	19年度	増減	増減率
I 行政活動によるキャッシュ・フロー				
1 税収	35,364,504	34,755,298	609,206	1.8
2 地方譲与税及び交付金収入	3,254,091	3,567,721	△313,630	△8.8
3 国庫及び都支出金による収入	11,937,360	9,823,761	2,113,599	21.5
4 使用料及び手数料による収入	1,142,002	1,136,948	5,054	0.4
5 分担金・負担金・寄附金による収入	406,449	431,790	△25,341	△5.9
6 諸収入	493,666	420,555	73,111	17.4
7 人件費による支出	△10,779,347	△10,780,185	838	0.0
8 物件費による支出	△10,059,231	△10,011,411	△47,820	0.5
9 維持補修費による支出	△289,216	△304,651	15,435	△5.1
10 扶助費による支出	△11,858,225	△10,961,453	△896,772	8.2
11 補助費等による支出	△6,387,727	△6,880,364	492,637	△7.2
行政活動によるキャッシュ・フロー	13,224,326	11,198,009	2,026,317	18.1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 国庫及び都道府県支出金による収入	753,720	1,080,495	△326,775	△30.2
2 財産の売却・運用による収入	48,277	443,657	△395,380	△89.1
3 貸付金回収による収入	16,523	16,504	19	0.1
4 他会計・基金からの繰入による収入	754,938	972,034	△217,096	△22.3
5 有形固定資産の取得による支出	△4,019,509	△4,949,677	930,168	△18.8
6 災害復旧による支出	0	0	-	-
7 貸付金の貸付による支出	△16,500	△16,500	0	0.0
8 投資及び出資による支出	△6,900	0	△6,900	皆増
9 基金への積立による支出	△216,955	△731,271	514,316	△70.3
10 他会計・定額運用基金への繰出による支出	△5,334,094	△5,995,203	661,109	△11.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,020,500	△9,179,961	1,159,461	△12.6
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 地方債の発行による収入	1,957,500	2,236,600	△279,100	△12.5
2 地方債の償還による支出	△3,959,581	△4,122,946	163,365	△4.0
3 支払利子及び公債諸費による支出	△851,401	△932,187	80,786	△8.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,853,482	△2,818,533	△34,949	1.2
IV 現金及び現金同等物の増減額 (I～IIIの増減)	2,350,344	△800,485	3,150,829	△393.6
V 現金及び現金同等物の繰越残高	3,824,128	4,624,613	△800,485	△17.3
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	6,174,472	3,824,128	2,350,344	61.5
(内訳)				
財政調整基金	2,516,899	2,377,299	139,600	5.9
歳計現金	3,657,573	1,446,829	2,210,744	152.8

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローとは資金の増加又は減少を意味し、一会計年度中における資金の流れを表示したものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。自治体では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成することで、資金収支の増減を把握していますが、更にこのキャッシュ・フロー計算書を作成することにより、一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）における資金調達の源泉とその用途が明確になり、自治体経営に関する新たな情報を得ることができます。

(2) 作成上のルール

① 対象範囲

バランスシートや行政コスト計算書と同じく、普通会計を対象としています。資金の範囲は歳計現金（一会計年度内における歳入・歳出の純計）、財政調整基金としています。

② キャッシュ・フローの活動区分

ア 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローは、経常的に行われる地方公共団体の行政活動にかかわる資金の流れであり、企業会計での営業活動におけるキャッシュ・フローに相当するものです。

たとえば、収入には税収や使用料及び手数料などが計上され、支出には人件費、委託料や需用費などの物件費、維持補修費などが計上されており、この黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動における支出の削減や収入の確保に努めることが必要になります。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や処分などの社会資本形成にかかわる資金の流れと、出資や貸付、基金への積立てや他会計への繰出金などの投資にかかわる資金の流れを表しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の赤字額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に抑制することが、健全経営の指標の一つとして考えられます。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、市債の発行による収入と償還金及び支払利子などの支出による資金の流れを表しています。

たとえば、市債の発行額を償還元金及び支払利子などの支出以下に抑制すると、財務活動によるキャッシュ・フローは赤字になり、後年度負担を軽減することにつながります。一方、大規模な普通建設事業を行うとき、その財源（投資活動によるキャッシュ・フローの財源）として市債の活用を図ると、財務活動によるキ

キャッシュ・フローは黒字になります。

(3) キャッシュ・フロー計算書の分析

平成 20 年度決算に基づき作成したキャッシュ・フロー計算書では、行政活動によるキャッシュ・フローは 132 億 2,432 万 6 千円の黒字ですが、投資活動によるキャッシュ・フローは 80 億 2,050 万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 28 億 5,348 万 2 千円の赤字となっており、これらの収支をあわせた額は 23 億 5,034 万 4 千円の黒字となり、前年度と比較すると 31 億 5,082 万 9 千円の増となっています。この要因は、定額給付金支給事業に伴う国庫補助金の大幅増や税込（個人市民税）の増により収入が増となったほか、有形固定資産の取得による支出が減となったことなどによるものです。

資料（普通会計バランスシート）

■ 有形固定資産明細書（平成20年度）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費等	46,582,532	18,781,208	27,801,324
庁舎その他	5,077,906	1,850,128	3,227,778
民生費	41,504,626	16,931,080	24,573,546
保育の所	10,339,995	4,877,957	5,462,038
その他	3,684,499	1,295,476	2,389,023
衛生費	6,655,496	3,582,481	3,073,015
清掃費	7,288,801	2,043,730	5,245,071
ごみ処	6,448,710	1,784,321	4,664,389
し尿処	6,390,792	1,735,743	4,655,049
その他	25,221	24,633	588
環境衛生費	32,697	23,945	8,752
その他	87,257	68,097	19,160
労働費	752,834	191,312	561,522
農林水産業費	0	0	0
造林	91,461	60,885	30,576
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁業	0	0	0
農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	91,461	60,885	30,576
商工費	2,354,652	1,385,171	969,481
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	2,354,652	1,385,171	969,481
土木費	121,715,715	23,219,627	98,496,088
道路	32,683,661	16,176,599	16,507,062
橋りよ	369,609	84,450	285,159
河川	899,869	301,740	598,129
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	85,731,471	6,379,626	79,351,845
街路	34,678,855	3,409,063	31,269,792
都市下水	0	0	0
区画整理	12,301,994	777,181	11,524,813
公園	36,452,886	1,816,148	34,636,738
その他	2,297,736	377,234	1,920,502
住宅	1,826,760	254,792	1,571,968
空港	0	0	0
その他	204,345	22,420	181,925
消防費	3,728,087	2,404,103	1,323,984
庁舎	0	0	0
その他	3,728,087	2,404,103	1,323,984
教育費	71,007,845	15,756,663	55,251,182
小学校	21,755,772	5,632,318	16,123,454
中学校	19,837,954	4,788,917	15,049,037
高等学校	0	0	0
幼稚園	630,505	175,914	454,591
特殊学校	0	0	0
大規模学校	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	13,047,856	3,559,456	9,488,400
その他	15,735,758	1,600,058	14,135,700
その他	8,674,025	1,734,663	6,939,362
合計	271,783,113	70,264,007	201,519,106

■ 土地明細書（平成20年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	12,801,595
街 路	30,778,330
公 営 住 宅	393,858
小 学 校	5,409,190
中 学 校	7,551,036
そ の 他	88,104,621
合 計	145,038,630

■ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総 務 費	199,106	0	0	0	0	11,778
民 生 費	2,989,597	33,123	18,046	54,309	92,334	2,392
衛 生 費	497,324	874	870	30,647	1,996	3,966
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商 工 費	356,422	0	1,687	4,857	14,360	6,876
土 木 費	5,785,739	115,144	217,358	353,090	325,972	64,449
消 防 費	56,358	4,000	2,000	7,275	5,408	3,000
教 育 費	65,851	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	9,950,397	153,141	239,961	450,178	440,070	92,461

（注） 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

■ 主な施設の状況

(単位：千円)

施設名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
三鷹市本庁舎・議場棟	昭和40年度	591,062	466,952	124,110
三鷹市第二庁舎	平成2年度	700,548	266,208	434,340
三鷹ネットワーク大学	平成17年度	317,009	50,721	266,288
井の頭コミュニティ・センター	昭和61年度	602,130	157,343	444,787
連雀コミュニティ・センター	昭和59年度	658,556	329,278	329,278
三鷹駅前コミュニティ・センター	平成5年度	2,374,096	759,711	1,614,385
市民保養所箱根みたか荘	昭和57年度	557,770	301,196	256,574
三鷹市芸術文化センター	平成7年度	7,971,170	2,231,298	5,739,872
三鷹市美術ギャラリー	平成5年度	1,031,327	330,025	701,302
高齢者センターけやき苑	平成4年度	637,687	433,627	204,060
特別養護老人ホームどんぐり山	平成7年度	1,662,626	931,071	731,555
牟礼老人保健施設	平成11年度	1,197,000	478,800	718,200
三鷹市環境センター	平成15年度	5,382,066	1,291,696	4,090,370
市営大沢住宅	平成15年度	1,036,350	155,453	880,897
教育センター	昭和54年度	690,000	414,000	276,000
川上郷自然の村	平成2年度	1,936,327	735,804	1,200,523
羽沢小学校	昭和55年度	901,114	522,646	378,468
高山小学校	平成13年度	2,261,112	361,778	1,899,334
第三中学校	平成10年度	2,476,200	544,764	1,931,436
第七中学校	昭和58年度	895,569	465,696	429,873
にしみたか学園第二中学校体育館	平成19年度	413,595	16,544	397,051
図書館本館	昭和58年度	830,644	431,935	398,709
三鷹駅前図書館	平成5年度	1,005,865	321,877	683,988

■ 目的別用地の割合

目的区分	面積(m ²)	構成比
学校用地	258,392.65	35.3%
公園用地・緑地用地・児童遊園用地	143,720.46	19.6%
川上郷自然の村用地	103,434.02	14.1%
社会教育施設用地	33,887.79	4.6%
市民センター用地	33,567.78	4.6%
コミュニティ・センター用地	26,268.87	3.6%
三鷹市環境センター	16,946.12	2.3%
市民保養所箱根みたか荘用地	12,287.00	1.7%
保育園用地	13,456.10	1.8%
地区公会堂用地	6,461.47	0.9%
市営住宅用地	4,609.49	0.6%
教育センター用地	3,355.44	0.5%
その他	75,788.81	10.4%
合計	732,176.00	100.0%

※上記の他に、道路用地として推計1,387.613m²（一部民有地が含まれています）があります。

■ 市民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、自治体の人口規模などにより他団体比較が困難ですが、これを人口で割り市民1人当たりのバランスシートを作成すると、他団体比較が容易になります。

市民1人当たりのバランスシート比較表
(平成20年度・平成19年度)

					(単位:円)				
借 方	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	貸 方	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1) 総務費	156,227	160,689	△4,462	△2.8%	(1) 地方債	210,108	222,961	△12,853	△5.8%
(2) 民生費	30,452	31,800	△1,348	△4.2%	(2) 債務負担行為	0	0	0	—
(3) 衛生費	29,242	30,921	△1,679	△5.4%	(3) 退職給与引当金	61,430	69,815	△8,385	△12.0%
(4) 労働費	0	0	0	—	固定負債合計	271,538	292,776	△21,238	△7.3%
(5) 農林水産業費	170	192	△22	△11.5%					
(6) 商工費	5,405	5,888	△483	△8.2%	2. 流動負債				
(7) 土木費	553,240	559,416	△6,176	△1.1%	(1) 翌年度償還予定額	21,293	21,274	19	0.1%
(8) 消防費	7,407	7,909	△502	△6.3%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	—
(9) 教育費	308,832	314,842	△6,010	△1.9%	流動負債合計	21,293	21,274	19	0.1%
(10) その他	39,149	39,091	59	0.1%					
有形固定資産合計	1,130,124	1,150,748	△20,624	△1.8%	負債合計	292,831	314,050	△21,219	△6.8%
(うち土地)	(808,627)	(807,474)	(1,153)	(0.1%)					
2. 投資等					〔正味資産の部〕				
(1) 投資及び出資金	10,892	10,928	△36	△0.3%	1. 国庫支出金	59,551	60,935	△1,384	△2.3%
(2) 貸付金	40	40	0	0.0%	2. 都道府県支出金	51,576	53,516	△1,940	△3.6%
(3) 基金					3. 一般財源等	819,402	804,352	15,050	1.9%
① 特定目的基金	36,720	38,606	△1,886	△4.9%	正味資産合計	930,529	918,803	11,726	1.3%
② 土地開発基金	0	0	0	—					
③ 定額運用基金	0	0	0	—					
基金計	36,720	38,606	△1,886	△4.9%					
投資等合計	47,652	49,574	△1,922	△3.9%					
3. 流動資産									
(1) 現金・預金									
① 財政調整基金	14,032	13,346	686	5.1%					
② 減債基金	0	0	0	—					
③ 歳計現金	20,392	8,122	12,270	151.1%					
現金・預金計	34,424	21,468	12,956	60.4%					
(2) 未収金									
① 地方税	10,052	9,998	54	0.5%					
② その他	1,108	1,065	43	4.0%					
未収金計	11,160	11,063	97	0.9%					
流動資産合計	45,584	32,531	13,053	40.1%					
資産合計	1,223,360	1,232,853	△9,493	△0.8%	負債・正味資産合計	1,223,360	1,232,853	△9,493	△0.8%

※平成19年度末人口 178,136 人
平成20年度末人口 179,364 人